

町政に関する

一般質問の主題

田口 義博

- 未舗装の町道を無くして
- 自治会への未加入者対策は
- 松伏町第5次総合振興計画

山崎 隆一郎

- これからの町づくり
- 資源回収の成果
- 教育費負担の軽減

莊子 敏一

- 松伏町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の現状

増田 等

- 現「松伏町緑の基本計画」の評価と次期計画の内容と進捗状況について問う
- 健康まつぶし21(第二次)の主要な取り組みは何かを問う
- 町内の自転車保険の加入実態はどのようになっているかを問う
- 成年年齢の引き下げに伴う町民への影響について問う

佐藤 永子

- 町長のまちづくりと政治責任

福井 和義

- 人生100年時代の介護と介護予防

長谷川 真也

- 町内危険箇所
- 小中学校での健康診断等のデータ
- 電光掲示板設置について

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

- ふるさと納税の状況と今後
- 道の駅構想
- 寄付制度

松岡 高志

- 平成30年度全国及び埼玉県学力・学習状況調査の結果と学力向上対策は
- 小学校のプログラミング教育
- 小学校の英語の教科化への対応

平野 千穂

- 小中学校教室への春休み期間の工事でエアコンの設置を
- 子どもや教職員の要望にそった教室でのエアコンの運用を
- 危険性があるブロック塀撤去への補助金制度の新設で、通学路の安全対策の強化を

吉田 俊一

- 県と市町村の共同運営となった国民健康保険の運営状況と町国保税引下げ
- 交通不便地域の公共交通問題
- 大川戸工業団地の造成にともなう農業用水路、排水路の整備

鈴木 勉

- 上赤岩工業団地計画中止の教訓を生かしたまちづくりと今回の予定地選定及び手法等、失政責任の所在を明らかにせよ
- 松伏・田島産業団地事業は建築物の高さ制限を15m以下、調整池公園2か所以上設置、その他住民要望を取り入れた内容に変更せよ
- 道の駅構想は、その効果が投資に見合わず、町財政の破綻危機に追い込む危険があり、即時断念・中止せよ

11人の議員が町政を問う



田口 義博 (自民クラブ)

Q 未舗装の町道を無くして

A 狹隘道路拡幅整備方針を基に整備

問 救急時にもストレッチャーが使える道路整備を。
答 まちづくり整備課長 町道の舗装率が65.3%で未舗装の狹隘道路の舗装は、狹隘道路拡幅整備方針のもとに、拡幅する意思のある皆様の合意の下で、現状の道路から後退用地を寄附（採納）していただいた場合、その用地を舗装等の整備する。

問 道路後退用地寄附(採納)に伴う分筆費用の補助金交付要綱の再度の見直しは。2年間で何件の利用があったか。

答 まちづくり整備課長 平成29年4月に改正し、補助金を増額した。土地1件につき10万円とし、一筆増える毎に2万円とした。制度利用は、平成29年度で22筆、平成30度は11筆である。

問 自治会の未加入者は各種の助成事業の恩恵は受けられない。抜本的な対策を講じてはどうか。

答 総務課長 町は自治会に対し、「自治会等振興補助金」、「自治会館等維持管理費補助金」を交付

している。自治会等振興補助金に関しては、住民間の交流によるコミュニティ活動の醸成を目的に、「自治会活動魅力アップ事業」を創設した。自治会加入者、未加入者に限らず、地域の住民同士の交流が深まり、まちづくりの主体となる自治会活動が活発になるよう、地域を挙げたイベントなどに補助している。誰もが参加できる事業であることが大切である。



町内に残る砂利道



山崎 隆一郎（公明・新自民の会）

Q 回収前のごみの持ち去りがある

A 希望あれば持ち去り禁止看板配布

問 これからの町づくり（総合振興計画・上赤岩工業団地・地下鉄8号線誘致）

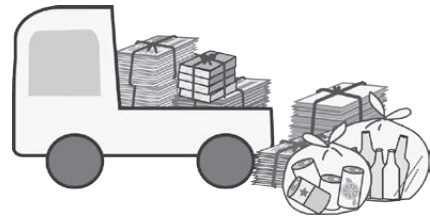
答 企画財政課長 総合振興計画は長期的な目標や方向性を町民の皆様と共有する事で、町づくりの推進に繋がると考える。上赤岩工業団地は素案から削除する結論に達した。今後は町に見合った手法で検討する。地下鉄8号線は、誘致期成同盟会及び関係団体と連携し、事業実現に向けて要望活動を今後も行っていく。

問 資源回収の成果（回収前の資源ごみの持ち去りがある、町の認識は。）

答 環境経済課長 職員が毎月、早朝にパトロールを実施している。持ち去り行為に対する禁止や罰則規定等があるが、持ち去り根絶には至っていない。町内における不燃ごみの集積所は約700箇所以上あり、その中で希望があれば自治会又はごみ集積所の管理者の方に、持ち去り禁止看板を配布して行きたい。

問 教育費の軽減（学校指定の体育着や制服などの価格や選定について）

答 教育総務課長 小学校3校と中学校2校の中では、大きな差はなく、また近隣の小中学校と比べても同程度と認識している。制服等を含め学用品費については、保護者の負担とならないようにすること。また制服選定や見直しを行う場合には、保護者や学校関係者から意見を聞いた上で決定する。



莊子 としかず（公明・新自民の会）

Q 総合戦略は十分に機能していない

A 次期戦略で再検討をする予定だ

問 松伏町『まち・ひと・しごと創生総合戦略』にある多子世帯保育料軽減事業で援助を行った児童数は何人か。

答 企画財政課長 平成27年が23人、平成28年が17人、平成29年が23人だった。

問 多様な働き方実践企業認定推進事業による登録企業は何社だったのか。

答 企画財政課長 平成29年度末時点で16社の登録がある。

問 育児休業利用制度利用奨励制度、子育て応援企業支援制度、転入勤労者支援事業の3事業はなぜ、利用者がいないのか。

答 企画財政課長 育児休業給付制度利用奨励事業は、制度の利用に条件があり、それに合致しないので利用を見送っているようだ。残りの2事業は、総合戦略策定時は地方創生関連交付金が100パーセント補助となっていたが補助

率が1/2と変化し、町の財政負担が生じるので、事業の実施をしていない。

問 松伏町のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定時に問題があったということか

答 企画財政課長 現在の総合戦略は来年度で5年を迎え、新たな総合戦略の策定年度になる。来年度は以前の策定時と国の交付金の状況等も変化しているので事業の検討を考えている。





増田 等（自民クラブ）

Q 次期健康まつぶし21の取組は

A 今より健康に！1アップPT推進

問 現在の『松伏町緑の基本計画』の評価と次期計画の内容及びその進捗状況は。

答 **新市街地整備課長** ゆめみ野地区の土地区画整理事業や県の川のまるごと再生プロジェクト、都市再生整備計画事業などにより、水と緑のネットワークが形成された。平成30年4月1日に都市公園の管理方針に関する事項が追加。次期計画に位置付ける。

問 健康まつぶし21（第二次）の主要な取り組みは。

答 **すこやか子育て課長** 平成29年度にアンケート調査実施。今年度は「健康づくり推進協議会」にて、計画案を協議。「今より健康に！1アップ プロジェクト」をコンセプトに「思いやりにあふれ、誰もがいきいきと元気に暮らす」などを目標に事業を進めていく。12月中旬から1月中旬にかけパブリックコメントを実施。計画策定後に周知・啓発をしていく。

問 町内の自転車保険の加入実態は。

答 **総務課長** 埼玉県今年6月の県政サポーター2,863人対象、回収率65.9%のインターネットでの簡易アンケート結果によると加入は56.3%、未加入35.5%、わからないが8.5%。他に、町内自転車通学の中学校生徒の加入率は100%。

問 成年年齢引き下げに伴う町民への影響は。

答 **総務課長** 携帯電話や車を購入するなど親の同意なくローンを組めるようになる。自己破産、消費者被害の予防・防止に取組む。成人を祝う会は今後検討。



平成31年「成人を祝う会」



佐藤 永子（自民クラブ）

Q 町長のまちづくりと責任は

A 皆様に不安をかけお詫びしたい

問 町は第5次総合計画の改訂に伴い、町民意見手続反映制度（パブリックコメント）を実施した。主にゆめみ野4丁目の住民の反対がコメントの70%を占めていた。回答182人の中で同意見10数件あり、町では町民全体の意見と判断した理由は。また、素案から削除し慎重に検討したとは。

答 **町長** 最初になぜ上赤岩の横田地区を選定したか。①今後開発するところは、市街化に面していること。②横田地区の地主45名から農業経営に不安があるので開発して欲しい要望があった。③農地を地目変更するには農業投資がされてない、国からの補助金が出ていないので選定した。変更に伴う検討は、審議会の答申と周辺住民の企業立地に対する不安や要望、直接自分に向けた意見等で苦渋の選択として決めた。

問 まちづくりの基本は住民福祉の向上である。町長は地域住民に混乱を招いた責任をどの様に感じているのか。

答 **町長** 将来的なまちづくりの発展を考えて、上赤岩の横田地区の工業団地の位置づけを検討した。町民の皆様には情報提供と丁寧な説明を心がけ対応したが、さまざまな情報が飛び交い町民の皆様には不安を生じさせてしまい、町として深くお詫び申し上げます。





福井 和義（無所属クラブ）

Q 人生100年時代の介護と介護予防

A 町も新たな事業展開を検討する

問 松伏町は、少子高齢化が進み、毎年約200人減少している。

そして、高齢者は増加して、介護士、介護施設などの不足が、予測される。

これらの問題を解決するには、介護士の確保、介護施設の増設、地域包括ケアシステムの充実、介護予防の充実などが必要である。

介護士の確保、介護施設の増設、地域包括ケアシステムの充実はどのようになっているのか。

答 **いきいき福祉課長** 介護業界における人材不足は、介護人材の処遇改善や介護事業所の経営努力を進める。また、松伏町の地域包括ケアシステムは、コンパクトな行政規模を活かして、顔の見える関係を築き、情報共有や協力体制を構築する。

問 厚生労働省は、全国で100歳越えは約7万人、5年後には約10万人になると発表した。

人生100年時代の介護予防は、生涯現役で活躍できる環境づくりが大切であると考えている。

千葉県在住の田谷きみさんは、103歳になっても和菓子店あづき庵の看板娘で売り上げアップに貢献している。

人生100年時代の町の介護予防の計画は。

答 **いきいき福祉課長** 人生100年時代においては、高齢者自身がそれぞれ生きがいを見出し、町も新たな事業展開について検討していく。



特別養護老人ホーム



長谷川 真也（町民クラブ）

Q 町内危険箇所の問題

A 意見を聞き適切な管理に当たる

問 町道13号線と町道73号線の交差点周辺の安全については

答 **総務課長** 拡幅整備後に安全が危惧されたことから、吉川警察署に対し、町道13号線の一時停止の交通規制を依頼している。交差点にカーブミラーを設置し町道13号線の通過車両に対し、交差点手前で一時停止を促すよう、指導停止線や交差点注意などの看板を設置した。今後も警察署に一時停止の交通規制を依頼していく。

問 オリジナル掲示板の管理等については

答 **教育総務課長** カーブミラー等に設置してあるオリジナル看板の老朽化が見受けられる。今後、通学路の点検時などの機会に、確認や撤去、及び必要があれば再設置について学校を通して、PTAをお願いしていきたい。

問 小・中学校での健康診断等のデータの管理については

答 **教育総務課長** セキュリティーにより保護されて

いる校務用システムのサーバーのフォルダ内に保存されている。さらに、個々の児童・生徒の健康診断の結果や身長や体重などの成長の記録については保護者にお知らせしている。

問 ふるさと納税の課題と新たな返礼品の取り組みについては

答 **町長** 町で何かいいものをつくっていきいたいという考えは持っている。おもしろいアイデア等が出れば、採用していきたい。



【まつぶし夢大使】マッパーヘッドカバー
ふるさと納税の返礼金の一例



松岡 高志（自民クラブ）

Q 全国及び埼玉学力テストの結果は

A 結果を分析し授業改善を進める

問 全国及び埼玉県学力・学習状況調査の結果を受けて、学力向上にどのように取り組んでいく考えか。

答 教育長 全国学力・学習状況調査結果を教育委員会としても重く受けとめている。それぞれの教科のテスト結果を分析して、授業改善を進めることが重要であると考え、学力向上につなげている。

教育総務課長 埼玉県学力・学習状況調査結果を検証、分析し、また児童・生徒が、主体的に活動できる授業改善と家庭学習の充実と質の向上を進め、松伏町の児童・生徒の学力の向上に努める。

問 小学校の英語の教科化での教諭や教育支援員、ALTの研修にどのように取り組んでいるのか。

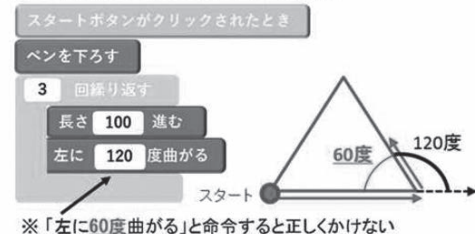
答 教育総務課長 松伏町の教職員で構成されている松伏町教育研究会の外国語部会で授業研究会を実施している。埼玉県教育委員会主催の小学校教員英語指導力養成講座にも各小学校から中核となる教員を参加させ、指導法を学ぶ機会を確保している。ALTについては、月に一度ミーティングを

行い、各学校の状況に応じた外国語活動ができるよう研究と情報共有を行っている。

問 プログラミング教育には、ICT環境の充実が必要。在籍児童数の多い松伏小学校の状況と対応は。

答 教育総務課長 パソコン教室の児童用40台で、自分の間、校内で効率的にかつ効果的な利用ができるように工夫することで、対応できると考える。

（正三角形を正しくかくためのプログラム例）



文部科学省「小学校プログラミング教育の手引」から



平野 千穂（日本共産党）

Q ブロック塀撤去への補助金新設を

A 国で制度を検討中なので注視する

問 通学路の危険箇所について調査しているか。危険なブロック塀の改善のための町の取り組みは。

答 新市街地整備課長 緊急輸送道路と通学路と合わせ、ブロック塀は337ヶ所。今後、個別訪問して調査し、高さ1.2m超で控え壁がないブロック塀や、高さ2.2m超の危険なブロック塀の所有者に対し、改善するよう個別に指導していく。

教育総務課長 通学路上の高さ1.2m超のブロック塀は201ヶ所。小・中学校には周知し、情報を共有していく。

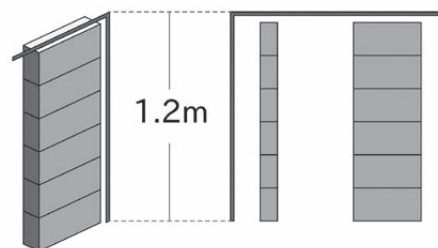
問 危険なブロック塀の撤去、改善への補助金制度の新設について、町の見解は。

答 新市街地整備課長 国で補助制度を現在検討中。動向を注視しつつ、町の補助は調査研究していく。

問 小中学校教室へのエアコン設置に、国の補正予算が組まれた。工事中、騒音での学習への影響や事故の危険が懸念されるが、春休みや土日での工事は検討しているか。新たに補正の対象となった特

別教室は、災害時に乳児や障がい者の避難部屋となる事例もある。設置しない特別教室はあるか。

答 教育総務課長 工事期間は、4か月から6か月。春休みからの工事は検討できるが、新年度への準備期間のため必須ではない。児童・生徒への安全上の配慮を学校と打合せし、7月には稼働できるよう準備を進めていく。設置しないのは、小学校の美術室、図工室、中学校の被服室、木工室。



ブロック塀（高さの目安）
1.2mを超えると控え壁が必要



吉田 俊一（日本共産党）

Q 上げすぎた国保税率の引下げを

A 必要な税率改正だった。ご理解を

問 平成29年度の決算において大きな黒字となった国保会計。平成28年度からの税率改正で値上げをしすぎた結果である。国保税の引下が必要だ。

答 **住民ほけん課長** 平成30年年度の予算編成でも国保税だけでは予算編成ができず、一般会計からの法定外繰入金が必要であった。過去の税率改正は必要な改正であった。ご理解をいただきたい。

問 値上げ前の平成26年・27年、値上げ後の平成28年・29年の決算を並べると、28年度から急激に黒字が増加している。国保会計の収入には、国保税以外に前期高齢者交付金、共同事業交付金（共同事業拠出金との差引額）の大きな財源がある。値上げの際の見込額と実際が大きくずれていた。共同事業による財源は平成27年と29年を比べると約7500万円も増加し、前期高齢者交付金は約6400万円も増加している。平成29年度末の加入者数は7720人。1人当たり1万円の引き下げは十分できる状況ではないか。

答 **住民ほけん課長** 共同事業の見込みは年内に難しく、翌年度の清算に。前期高齢者の医療費が伸び、前期高齢者交付金も伸びたが医療費に充当されており税を下げる財源がなかなか見込めない。

松伏町の国民健康保険 決算状況

年度	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
歳入	44億 4918万円	43億 9655万円	44億 4543万円	40億 2554万円
歳出	39億 9071万円	41億 3952万円	42億 5596万円	37億 5504万円
差引額	4億 5847万円	2億 5703万円	1億 8947万円	2億 7049万円
加入数	7720 人	8156 人	8903 人	9303 人
世帯数	4549 世帯	4668 世帯	4949 世帯	5065 世帯

* 加入数と世帯数は年度末データ



鈴木 勉（無所属クラブ）

Q 県企業局の事業収支は知っているか

A 関心がない、関与すべきでない

問 松伏・田島産業団地においては、巨大物流倉庫が建設できないよう高さ制限15m以下にし、調整池公園を2か所以上設置、その他住民要望を取り入れた内容に変更すべきだ。

答 **新市街地整備課長** 法に定められた手続きを適切に実施している。近隣自治会からも理解されたと認識している。内容変更は考えていない。

問 県企業局はどのくらい利益をあげているか町長は知っているか。

答 **町長** 県が儲かることには関心がない。

問 町は、事業費（約66億円）の3%、2億円を負担することになっている。関心を持たないでいられるのか。今回、住民団体からも高さ制限、調整池公園など要望が出ており、関心がないでは首長の資質が問われる。県企業局は民間でもあり得ない純利益32億円、利益率50%だ。関心がないということは信じられないこと。町長の真意は。

答 **町長** 我々は関与すべきでない認識している。

問 県企業局にしっかり物申すのが町長の義務だ。無責任すぎる。住民を守る立場が本来のあるべきもの。住民からは巨大物流センターは造らないでと強い要望がある。それに応える気持ちはあるか。

答 **市街地整備課長** 変更の必要性はないと認識している。

町長 田島団地においては、修正する気はない。



大川戸地区に建設中の巨大物流センター。松伏・田島産業団地には、この規模の物流倉庫群が複数棟建設される計画で、周辺住宅地への影響は計り知れない。